



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日
東

上場会社名 株式会社タチエス 上場取引所
 コード番号 7239 URL <https://www.tachi-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役執行役員 (氏名) 小松 篤司 (TEL) 0428-33-1917
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	218,153	0.8	5,022	33.0	5,551	20.4	5,138	78.9
2024年3月期第3四半期	216,336	25.1	3,775	—	4,611	—	2,872	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,093百万円(△54.7%) 2024年3月期第3四半期 9,036百万円(20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	149.90	—
2024年3月期第3四半期	83.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	166,267	92,009	54.0
2024年3月期	180,806	96,298	49.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 89,834百万円 2024年3月期 89,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	46.40	—	46.40	92.80
2025年3月期	—	51.90	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	51.90	103.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の1株当たり年間配当金予想につきましては、中期経営計画の最終年度となる2024年度の経営目標をROE8%必達としていることから、DOE4%の普通配当103.8円(中間51.9円、期末51.9円)を予定しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	279,800	△4.5	6,750	△6.3	5,800	△33.8	7,500	38.3	218.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 1社(社名) Techno Trim, Inc.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	35,242,846株	2024年3月期	35,242,846株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	960,417株	2024年3月期	961,817株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	34,281,429株	2024年3月期3Q	34,263,011株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や人手不足に伴う生産性向上、脱炭素などの中長期視点での投資に支えられ、引き続き緩やかに回復しています。2024年の春闘での賃上げに続き、2025年も持続的な賃上げの実現が最重要テーマとなっており、実質賃金の回復に伴う個人消費の持ち直しが期待されています。主要リスクとしては、米国第一主義を掲げる米新政権による主要政策の見直しの影響、低迷が長引く中国経済等が挙げられます。

当社グループが関連する自動車業界においては、市場でのBEVへのシフトの減速を受け、自動車メーカー各社の事業状況も大きく異なっています。事業運営にあたっては、足元ではこれまで以上に各社の生産・販売見通し、在庫状況を注視していく必要があります。また、競争力の源泉となる人財への投資と一体となった生産性向上や付加価値創出力を磨き、業界で進む構造変化を成長機会としてとらえる事業運営を行っていく必要があります。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,181億5千3百万円と前年同期比0.8%増となり、これに伴い営業利益は50億2千2百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益は55億5千1百万円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億3千8百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日 本

売上高は862億2千7百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は43億1千4百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

②北 米

売上高は353億3千7百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は2億2千万円（前年同期は営業損失12億8千6百万円）となりました。

③中 南 米

売上高は788億9千3百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は10億1千万円（前年同期比41.8%減）となりました。

④欧 州

売上高は内部売上高のみで外部顧客への売上高はありません。営業損失は6千1百万円（前年同期は営業利益1億2千4百万円）となりました。

⑤中 国

売上高は145億8千4百万円（前年同期比15.8%増）、営業損失は3億1千9百万円（前年同期は営業利益2億7千6百万円）となりました。

⑥東南アジア

売上高は31億1千万円（前年同期比50.2%増）、営業利益は3億3千5百万円（前年同期は営業利益2千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,662億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ145億3千9百万円減少しております。これは主に、受取手形及び売掛金が21億4千7百万円、未収入金等の減少により流動資産その他が23億5千2百万円それぞれ減少したことに加え、関連会社株式の売却等により投資有価証券が56億7千4百万円、関連会社出資金の減少等により投資その他の資産のその他が22億2千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、742億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ102億4千9百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が55億4千1百万円、未払費用の減少等により流動負債その他が32億6千万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、920億9百万円と前連結会計年度末に比べ42億8千9百万円減少しております。これは主に、非支配株主持分が43億4千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,185	40,466
受取手形及び売掛金	46,691	44,543
商品及び製品	2,627	1,714
仕掛品	1,282	1,111
原材料及び貯蔵品	15,453	14,953
その他	9,096	6,743
貸倒引当金	△1,399	△1,798
流動資産合計	112,937	107,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,181	9,669
機械装置及び運搬具（純額）	11,263	10,775
その他（純額）	14,432	13,976
有形固定資産合計	35,877	34,420
無形固定資産		
無形固定資産	1,403	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	12,415	6,741
その他	18,700	16,475
貸倒引当金	△527	△436
投資その他の資産合計	30,588	22,780
固定資産合計	67,869	58,533
資産合計	180,806	166,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,214	35,672
短期借入金	11,159	10,865
未払法人税等	1,633	1,246
役員賞与引当金	60	—
訴訟損失引当金	339	362
資産除去債務	0	—
その他	20,910	17,650
流動負債合計	75,318	65,795
固定負債		
株式給付引当金	334	402
退職給付に係る負債	3,030	2,907
資産除去債務	37	15
その他	5,786	5,136
固定負債合計	9,189	8,462
負債合計	84,507	74,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	8,713	7,907
利益剰余金	53,277	55,013
自己株式	△1,368	△1,366
株主資本合計	69,662	70,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,879	996
為替換算調整勘定	17,958	17,987
退職給付に係る調整累計額	275	254
その他の包括利益累計額合計	20,113	19,239
非支配株主持分	6,522	2,174
純資産合計	96,298	92,009
負債純資産合計	180,806	166,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	216,336	218,153
売上原価	196,870	197,312
売上総利益	19,466	20,840
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	5,182	5,029
発送運賃	2,141	2,283
その他	8,367	8,504
販売費及び一般管理費合計	15,691	15,818
営業利益	3,775	5,022
営業外収益		
受取利息	639	701
受取配当金	226	512
持分法による投資利益	665	—
雑収入	225	264
営業外収益合計	1,756	1,477
営業外費用		
支払利息	683	392
持分法による投資損失	—	226
為替差損	150	216
雑支出	86	114
営業外費用合計	920	948
経常利益	4,611	5,551
特別利益		
固定資産売却益	30	1,583
投資有価証券売却益	—	59
関係会社株式売却益	—	2,007
特別利益合計	30	3,650
特別損失		
固定資産処分損	40	66
減損損失	41	—
事業構造改善費用	249	475
関係会社出資金売却損	—	16
特別損失合計	331	558
税金等調整前四半期純利益	4,311	8,643
法人税、住民税及び事業税	1,374	2,670
法人税等調整額	△163	878
法人税等合計	1,211	3,549
四半期純利益	3,100	5,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	227	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,872	5,138

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,100	5,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△883
為替換算調整勘定	4,725	△121
退職給付に係る調整額	△11	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	826	23
その他の包括利益合計	5,935	△1,001
四半期包括利益	9,036	4,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,411	4,264
非支配株主に係る四半期包括利益	624	△170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中南米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	94,015	42,321	65,333	0	12,594	2,071	216,336	—	216,336
外部顧客 への売上高	94,015	42,321	65,333	0	12,594	2,071	216,336	—	216,336
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,093	773	2,345	787	9,260	642	16,902	△16,902	—
計	97,108	43,094	67,679	787	21,854	2,713	233,238	△16,902	216,336
セグメント利益 又は損失(△)	2,811	△1,286	1,735	124	276	28	3,691	84	3,775

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中南米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	86,227	35,337	78,893	—	14,584	3,110	218,153	—	218,153
外部顧客 への売上高	86,227	35,337	78,893	—	14,584	3,110	218,153	—	218,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,203	220	1,460	14	8,421	1,120	16,440	△16,440	—
計	91,431	35,557	80,354	14	23,005	4,230	234,594	△16,440	218,153
セグメント利益 又は損失(△)	4,314	△220	1,010	△61	△319	335	5,058	△35	5,022

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,203百万円	4,434百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社タチエス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 崇
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社タチエスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー一実手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。